

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画部長、総務・人事・経理担当
加藤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画部長、総務・人事・経理担当
加藤 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間		第38期 第2四半期 連結累計期間		第37期	
		自 至	平成23年5月1日 平成23年10月31日	自 至	平成24年5月1日 平成24年10月31日	自 至	平成23年5月1日 平成24年4月30日
売上高	(千円)		3,286,696		2,802,724		6,275,246
経常利益	(千円)		253,899		132,185		502,397
四半期(当期)純利益	(千円)		111,045		96,398		192,906
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		76,318		91,928		220,329
純資産額	(千円)		4,979,277		5,214,517		5,196,505
総資産額	(千円)		7,301,977		7,518,369		7,541,120
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		32.99		26.08		54.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		68.2		69.4		68.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		236,768		113,225		375,716
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		373,726		321,965		852,891
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		185,616		108,721		496,241
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		842,049		962,072		1,289,669

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間		第38期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年8月1日 平成23年10月31日	自 至	平成24年8月1日 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		0.47		17.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、緩やかな回復の動きが見られた一方で、欧州の債務問題による金融不安や円高の長期化に加え、米国経済の回復遅れ、中国経済の景気減速などもあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製作製造や新製品の量産製造を推進しており、自社「一括一貫体制」による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、介護・医療機器、新エネルギー関連分野において、「一括一貫体制」を強みとしたユニット・装置単位の受注が増加してきております。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、アルミホットダイカストやマイクロフローデバイス技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,802百万円(前年同四半期比14.7%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は543百万円(同33.1%減)、営業利益は51百万円(同80.7%減)となりました。以下、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金、スクラップ売却収入、助成金収入等の営業外収益119百万円(同121.2%増)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用39百万円(同42.9%減)を減じた結果として、経常利益は132百万円(同47.9%減)となりました。

東日本大震災にかかる特別利益として、東京電力株式会社からの受取補償金32百万円、また特別損失として投資有価証券評価損4百万円を計上いたしました。これに税金費用63百万円を計上した結果、四半期純利益は96百万円(同13.2%減)となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

試作・金型事業

事務機器、一眼レフデジタルカメラ等の製品ならびに医療・介護機器の開発が好調である一方、携帯電話、コンパクトデジタルカメラ等への新機種開発への投資が低水準に留まり、当社業績も厳しい展開となりました。この結果、売上高は1,911百万円(前年同四半期比5.2%減)、営業利益は30百万円(同64.4%減)となりました。

量産事業

携帯電話、コンパクトデジタルカメラ等の情報通信機器メーカーの一部製品の生産活動が低調に推移した結果、当社業績も厳しい展開となりました。この結果、売上高886百万円(前年同四半期比30.1%減)、営業利益22百万円(同87.5%減)となりました。

その他

ヘルスケア関連製品販売は、売上高は4百万円(前年同四半期比27.1%増)、営業損失1百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、7,518百万円となり、前連結会計年度末比22百万円の減少(前連結会計年度末比0.3%減)となりました。うち、流動資産は、3,879百万円となり、前連結会計年度末比166百万円の減少(同4.1%減)となりました。これは、現金及び預金が327百万円減少(同21.2%減)したことが主な要因となっております。固定資産は3,638百万円となり、前連結会計年度末比143百万円の増加(同4.1%増)となりました。

負債合計は、2,303百万円となり、前連結会計年度末比40百万円の減少(同1.7%減)となりました。うち、流動負債は、1,826百万円となり、前連結会計年度末比15百万円の減少(同0.8%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が133百万円減少(同18.3%減)したことが主な要因となっております。固定負債は、476百万円となり、前連結会計年度末比25百万円の減少(同5.1%減)となりました。

純資産は、5,214百万円となり、前連結会計年度末比18百万円の増加(同0.3%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、962百万円(前年同四半期比14.3%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、113百万円の支出超過(同52.2%減)となりました。この主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益160百万円、減価償却費175百万円です。主な支出要因は、売上債権の増加額78百万円、たな卸資産の増加額126百万円、仕入債務の減少額93百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、321百万円の支出超過(同13.8%減)となりました。この主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出318百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、108百万円の収入超過(同41.4%減)となりました。この主な収入要因は、短期借入による収入200百万円です。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出57百万円、配当金の支払額73百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,695,900	3,695,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,695,900	3,695,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日 ~ 平成24年10月31日	-	3,695,900	-	358,434	-	252,594

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊池 功	東京都八王子市	1,215,000	32.87
菊池 美代	東京都八王子市	495,000	13.39
菊池 昭夫	東京都日野市	390,000	10.55
齋藤 恵美子	東京都八王子市	390,000	10.55
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地21	214,628	5.81
齋藤 弘己	東京都八王子市	124,000	3.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	111,900	3.03
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	86,400	2.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	79,100	2.14
資金管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	23,100	0.63
計	-	3,129,128	84.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,695,400	36,954	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,695,900	-	-
総株主の議決権	-	36,954	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」
(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,002	1,214,646
受取手形及び売掛金	2,043,848	2,120,804
商品及び製品	66,373	146,460
仕掛品	89,044	110,965
原材料及び貯蔵品	102,774	126,651
繰延税金資産	53,972	19,836
その他	149,549	141,963
貸倒引当金	1,830	1,870
流動資産合計	4,045,734	3,879,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,068,441	2,071,465
減価償却累計額	888,661	925,675
建物及び構築物（純額）	1,179,780	1,145,790
機械装置及び運搬具	1,948,339	2,073,131
減価償却累計額	1,155,696	1,260,958
機械装置及び運搬具（純額）	792,642	812,172
土地	972,746	973,783
リース資産	4,489	4,471
減価償却累計額	3,496	3,598
リース資産（純額）	993	873
その他	251,148	436,344
減価償却累計額	211,609	223,706
その他（純額）	39,538	212,638
有形固定資産合計	2,985,701	3,145,257
無形固定資産		
ソフトウェア	46,346	34,432
その他	5,220	4,974
無形固定資産合計	51,567	39,407
投資その他の資産		
投資有価証券	356,504	346,408
繰延税金資産	6,926	15,806
その他	96,116	96,744
貸倒引当金	1,431	4,711
投資その他の資産合計	458,116	454,247
固定資産合計	3,495,386	3,638,912
資産合計	7,541,120	7,518,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	729,386	596,047
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	85,684	98,244
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	126,701	165,993
未払費用	108,444	92,007
未払法人税等	119,678	53,923
賞与引当金	103,047	56,906
その他	49,300	43,741
流動負債合計	1,842,243	1,826,863
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	165,105	145,183
退職給付引当金	7,219	6,984
役員退職慰労引当金	281,162	286,776
資産除去債務	4,523	4,552
その他	14,361	13,493
固定負債合計	502,372	476,989
負債合計	2,344,615	2,303,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金	252,594	252,594
利益剰余金	4,777,594	4,800,076
自己株式	52	52
株主資本合計	5,388,570	5,411,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,919	29,589
為替換算調整勘定	224,985	226,124
その他の包括利益累計額合計	192,065	196,535
純資産合計	5,196,505	5,214,517
負債純資産合計	7,541,120	7,518,369

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	3,286,696	2,802,724
売上原価	2,474,220	2,258,854
売上総利益	812,475	543,870
販売費及び一般管理費	543,516	492,082
営業利益	268,958	51,787
営業外収益		
受取利息	213	130
受取配当金	5,028	5,721
助成金収入	10,651	14,349
スクラップ売却収入	25,710	17,232
受取補償金	-	74,632
その他	12,614	7,859
営業外収益合計	54,218	119,926
営業外費用		
支払利息	2,950	4,559
シンジケートローン手数料	6,690	6,524
設備賃借費用	2,304	242
二本松工場遊休賃借費用	16,898	21,768
株式交付費	6,009	-
株式公開費用	31,309	-
その他	3,116	6,434
営業外費用合計	69,278	39,529
経常利益	253,899	132,185
特別利益		
固定資産売却益	11	-
投資有価証券売却益	4	-
受取補償金	-	32,874
特別利益合計	16	32,874
特別損失		
固定資産除却損	4,855	152
投資有価証券評価損	34,350	4,843
東日本大震災関連損失	14,750	-
過年度関税	5,679	-
特別損失合計	59,635	4,996
税金等調整前四半期純利益	194,280	160,063
法人税、住民税及び事業税	85,343	32,395
法人税等調整額	2,108	31,268
法人税等合計	83,235	63,664
少数株主損益調整前四半期純利益	111,045	96,398
四半期純利益	111,045	96,398

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,045	96,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,928	3,330
為替換算調整勘定	21,799	1,139
その他の包括利益合計	34,727	4,469
四半期包括利益	76,318	91,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,318	91,928
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,280	160,063
減価償却費	159,715	175,649
貸倒引当金の増減額（は減少）	422	3,288
賞与引当金の増減額（は減少）	23,630	46,141
退職給付引当金の増減額（は減少）	421	357
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,887	5,613
災害損失引当金の増減額（は減少）	22,370	-
受取利息及び受取配当金	5,241	5,851
支払利息	2,950	4,559
シンジケートローン手数料	6,690	6,524
株式交付費	6,009	-
株式公開費用	31,309	-
投資有価証券評価損益（は益）	34,350	4,843
投資有価証券売却損益（は益）	4	-
有形固定資産売却損益（は益）	11	-
有形固定資産除却損	4,855	152
売上債権の増減額（は増加）	264,563	78,514
たな卸資産の増減額（は増加）	92,899	126,188
仕入債務の増減額（は減少）	250,100	93,196
その他	66,825	34,502
小計	83,798	24,057
利息及び配当金の受取額	4,407	4,786
利息の支払額	3,188	4,356
法人税等の支払額	154,188	89,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,768	113,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	321,384	318,111
有形固定資産の売却による収入	20	-
無形固定資産の取得による支出	10,547	2,303
投資有価証券の取得による支出	1,820	1,710
投資有価証券の売却による収入	5	-
敷金の差入による支出	30,000	-
その他	-	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,726	321,965

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200,000
長期借入による収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	43,430	57,362
社債の償還による支出	10,000	10,000
株式の発行による収入	297,591	-
株式公開費用の支出	25,309	-
配当金の支払額	33,235	73,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,616	108,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,543	1,127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	432,421	327,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,471	1,289,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	842,049	962,072

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
受取手形	17,456千円	- 千円
支払手形	192,474 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
給与及び手当	125,960千円	119,599千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,887 "	25,463 "
賞与引当金繰入額	10,459 "	3,923 "
貸倒引当金繰入額	422 "	1 "
研究開発費	119,950 "	94,232 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
現金及び預金	1,103,750千円	1,214,646千円
預入機関が3か月を超える定期預金	261,700 "	252,573 "
現金及び現金同等物	842,049千円	962,072千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	33,235	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成23年10月27日に払込が完了しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ151,800千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、資本金が321,800千円、資本剰余金が215,960千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 定時株主総会	普通株式	73,916	20.00	平成24年4月30日	平成24年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,016,072	1,267,024	3,599	3,286,696	-	3,286,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	-	-	749	(749)	-
計	2,016,821	1,267,024	3,599	3,287,445	(749)	3,286,696
セグメント利益又は 損失()	84,679	184,477	329	268,826	131	268,958

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等
です。

2. セグメント利益又は損失の調整額131千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益等によ
るものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,911,938	886,212	4,574	2,802,724	-	2,802,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	630	-	-	630	(630)	-
計	1,912,568	886,212	4,574	2,803,355	(630)	2,802,724
セグメント利益又は 損失()	30,125	22,988	1,437	51,676	111	51,787

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等
です。

2. セグメント利益又は損失の調整額111千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益等によ
るものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円99銭	26円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,045	96,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,045	96,398
普通株式の期中平均株式数(株)	3,366,357	3,695,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

株式会社菊池製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 直 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 哲 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 田 涉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。